



2023年9月26日

各位

会社名 株式会社 J T O W E R
代表者名 代表取締役社長 田中 敦史
(コード番号：4485 東証グロース)
常務取締役 CFO
問合わせ先 コーポレート本部長 中村 亮介
(TEL. 03 - 6447 - 2614)

NTT ドコモからの通信鉄塔最大 1,552 基の追加カーブアウトに関する 基本契約締結の決定に関するお知らせ

当社は、2023年9月26日開催の取締役会において、株式会社 NTT ドコモ（以下 ドコモ）が保有する通信鉄塔最大 1,552 基の追加取得および取得後において当該通信鉄塔をドコモが利用する事に関する基本契約締結の決定を下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 通信鉄塔の取得等について

(1) 取得の理由

当社は、通信事業者が保有する既存通信鉄塔の買い取りと、当該鉄塔への事業者誘致・シェアリング促進（カーブアウト）を重要な成長戦略の一つと位置付けており、本取引により、2022年3月にドコモと合意した最大 6,002 基の通信鉄塔の買取等とあわせ、タワーシェアリング会社としての事業基盤が更に拡大するものと考えております。両取引を組み合わせることでより面的なエリア構築が可能になることから、幅広い用途への活用が期待され、更なるインフラシェアリングを推進することにより、5G ネットワークの早期整備を促進するとともに、環境負荷を軽減し、持続可能な社会の実現に貢献できるものと判断し、本契約を締結することといたしました。

(2) 取得内容および取得後の利用について

(1) 対象通信鉄塔数（総数）	最大 1,552 基
(2) 譲受金額（総額）	最大 170 億円
(3) 取得資金	借入および自己資金による取得（詳細は下記第2項参照）
(4) 取引方法	条件が整った通信鉄塔から順次移管を実行し、移管手続き完了後にドコモによる利用を開始

(3) 資産譲受の相手先の概要

2023年9月26日現在

(1) 名称	株式会社 NTT ドコモ
(2) 所在地	東京都千代田区永田町 2 丁目 11 番 1 号 山王パークタワー
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井伊 基之
(4) 事業内容	通信事業、スマートライフ事業、その他の事業
(5) 資本金	9,496 億円（2023年3月31日現在）
(6) 純資産	69,507 億円（2023年3月31日現在）
(7) 総資産	102,004 億円（2023年3月31日現在）
(8) 営業開始日	1992年7月
(9) 大株主及び持株比率	日本電信電話株式会社 100%

(10) 当事会社間の関係	
資本関係	同社は、当社株式を 2.5%保有しております。 また、同社の親会社である 日本電信電話株式会社が、当社株式を 19.1%保有しております。
人的関係	同社の親会社である 日本電信電話株式会社の従業員 1 名が当社役員を兼任しております。
取引関係	同社と当社の間で資本業務提携を締結しております。 同社との間で当社通信インフラシェアリング・ソリューションの利用に係る取引関係があります。
関連当事者への該当状況	当社のその他の関係会社の子会社であります。

(注) 1. ドコモの親会社は、東京証券取引所プライム市場に上場している日本電信電話株式会社であることから、同社が東京証券取引所に提出した 2023 年 6 月 23 日付の「コーポレートガバナンス報告書」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を公表しておりますので、当社としては、ドコモ並びにその役員及び主要株主は、反社会的勢力と一切関係ないと判断しております。

(4) 資産譲受の日程

(1) 取締役会決議日	2023 年 9 月 26 日
(2) 基本契約締結日	2023 年 9 月 26 日 (予定)
(3) 資産移管日	2023 年度第 4 四半期以降、順次 (予定)

2. 資金の借入について

通信鉄塔の取得のための資金の一部については、SPC（特別目的会社）としての子会社を設立するスキームを活用したファイナンスストラクチャーにより、また、必要に応じてその他の融資手法を用いて、金融機関からの借入及び出資者からの優先出資を受けることを予定しております。かかる借入については、本基本契約締結その他一定の事項を条件として、株式会社みずほ銀行から一定額の融資を行うことに関する意向表明を受けており、また、かかる優先出資については、出資者からの意向表明書を受領しています。なお、上記借入に関する意向表明は、当該金融機関が上記融資に関する意向を表明するものに過ぎず、現時点で当該融資の実行を確約するものではなく、また、上記優先出資に関する意向表明書は、現時点で当該優先出資の実行を確約するものではありません。また、融資金額及び出資金額については引き続き金融機関及び出資者との間で協議を行っております。当該借入に関する詳細条件、優先出資に関する詳細条件及び子会社の設立等の詳細条件については、決定次第、速やかに開示いたします。

上記以外の残額については、自己資金を用いることにより賅う予定です。

3. 今後の見通し

当該取引におきましては、通信鉄塔毎に移管が行われ、各通信鉄塔の移管が行われたタイミングから、段階的に当該資産に係る売上・損益が発生する見込みです。各通信鉄塔の移管は、2024 年 3 月期第 4 四半期以降、順次実施される見込みとなっており、2024 年 3 月期業績への影響は精査中であり、確定次第、速やかに開示いたします。

当該通信鉄塔の移管について、1,552 基の全ての通信鉄塔の移管が完了した場合における、ドコモからの利用料等に係る売上が通期で貢献した場合の売上高は年間約 12~16 億円（概算）、EBITDA マージンは 40%~50%（概算）となる見込みですが、他携帯キャリアへのシェアリング促進等により、更に売上高及び収益性を向上させてまいります。

以上